

## 法人事業税の分割基準の適正化等（関連重点）

提案要求先 総務省  
都所管局 主税局

法人事業税の分割基準は、従業者数など法人の都道府県ごとの事業活動量を適切に反映したものとすべきであり、大都市に不利益となっている現行基準の適正化を図ること。

また、地方法人課税の分割基準を地方団体間の財源調整の手段として用いることは、税制の姿をゆがめるものであり、さらなる不合理な改正を決して行わないこと。